

令和 6 年度

事業報告書・収支決算書・貸借対照表
及び財産目録

広島県土地改良事業団体連合会

令和6年度事業報告

令和6年4月1日から令和7年3月31日までの会務ならびに事業の主なる執行状況について、次のとおり報告する。

1. 会員の状況

支部名	会 員 数			付 記
	市 町	土地改良区	計	
広島	7	2	9	
可 部	3	1 1	1 4	1 減 安芸高田市美土里町土地改良区
三 次	1	1	2	
庄 原	1	1	2	1 減 比婆郡東城町森田黒土地改良区
福 山	3	5	8	
尾 道	3	8	1 1	1 減 甲山町西伊尾土地改良区
東 広 島	3	6	9	
呉	2	0	2	
計	2 3	3 4	5 7	

2. 会務

(1) 総会

名 称／開 催 日／場 所	内 容	
第 67 回通常総会 (R7. 2. 7) 於：ホテルグランヴィア 広島	第 1 号議案 第 2 号議案 報告議案 第 3 号議案 第 4 号議案 第 5 号議案 第 6 号議案 第 7 号議案	定款の一部改正について 令和 5 年度事業報告書・収支決算書・貸借対照表及び財産目録について 監査報告書について 令和 6 年度収入支出予算の補正について 令和 7 年度事業計画及び収入支出予算について 令和 7 年度賦課金の賦課及び徴収方法について 令和 7 年度余裕金の預入先の指定について 令和 7 年度役員報酬について

(2) 理事会

名 称／開 催 日／場 所	内 容	
第 1 回理事会 (R6. 8. 23) 於：広島県土地改良会館	第 1 号議案 第 2 号議案	令和 5 年度事業報告・収支決算書・貸借対照表及び財産目録について 令和 6 年度収入支出予算の補正について

名 称／開 催 日／場 所	内 容
第 2 回理事会 (R7. 1. 17) 於：広島県土地改良会館	第 1 号議案 定款の一部改正について 第 2 号議案 臨時的雇用者就業規則一部改正について 第 3 号議案 職員給与規程の一部改正について 第 4 号議案 役員及び職員等の旅費支給規程の一部改正について 第 5 号議案 業務受託規程の一部改正について 第 6 号議案 令和 6 年度事業中間報告及び収入支出予算の補正について 第 7 号議案 令和 7 年度事業計画及び収入支出予算について 第 8 号議案 令和 7 年度賦課金の賦課及び徴収方法について 第 9 号議案 令和 7 年度余裕金の預入先の指定について 第 10 号議案 令和 7 年度財政調整積立金の一時運用限度額について 第 11 号議案 令和 7 年度役員報酬について 第 12 号議案 第 67 回通常総会の招集及び総会に付議すべき事項について 協議事項 総会に付議する国等に対する決議（案）について
第 3 回理事会 (R7. 2. 7) 於：ホテルグランヴィア 広島	第 1 号議案 会長の互選について

(3) 監事会及び監査

名 称／開 催 日／場 所	内 容
第 1 回監事会及び監査 (R6. 7. 26) 於：広島県土地改良会館	1. 令和 6 年度監査の実施計画について 2. 令和 6 年度第 1 回監査 令和 5 年度事業報告及び収入支出状況について 3. 監査結果の処理方法について
第 2 回監事会及び監査 (R6. 11. 28) 於：広島県土地改良会館	1. 令和 6 年度監査の実施計画について 2. 令和 6 年度第 2 回監査 令和 6 年度事業中間報告及び収入支出状況について 3. 監査結果の処理方法について

(4) 賦課調書

事 業 所	一 般 賦 課 金		特 別 賦 課 金		付 記
	件数	賦 課 額 (円)	件数	賦課額 (円)	
西部事業所	10	186,926	9	2,176,150	
北部事業所	2	141,539	15	2,923,071	
東部事業所	6	139,518	16	1,546,078	
計	18	467,983	40	6,645,299	

(5) 職員配置状況

	事務局	事務職員	技 術 職 員			計
			設 計	換 地	測 量	
本 部	2	8	1 7	5		3 2
西部事業所			6			6
北部事業所			4			4
東部事業所			5		7	1 2
計	2	8	3 2	5	7	5 4

3. 事業執行状況

(1) 土地改良区体制強化事業

1) 施設・財務管理強化対策

ア 委員会及び協議会等 5件

名 称／開 催 日	主 催／場 所	出 席 者
令和6年度管内事業指導、団体指導、資金、負担金及び農地集団化担当者会議 (R6.5.29～30)	中国四国農政局 於：岡山市	土改連 5名
令和6年度広島県管理運営体制強化委員会 (R6.6.6)	広島県土地改良事業団体連合会 於：広島県土地改良会館	農政局2名、県1名、土改連4名
令和6年度土地改良区運営基盤協議会 (R6.6.6)	広島県 於：広島県土地改良会館	土改連3名
土地改良法の改正に向けた水土里ビジョン等に係る説明会 (R7.1.31)	中国四国農政局 於：岡山市	土改連2名
令和7年度土地改良区機能強化支援事業、土地改良施設維持管理適正化事業予算等並びに統合整備推進状況に関する打合せ (R7.2.3)	中国四国農政局 於：岡山市	土改連2名

イ 技術研修等 3件

名 称／開 催 日	主 催／場 所	出 席 者
令和6年度会計指導員育成研修(オンライン) (R6.7.31～8.1)	全国土地改良事業団体連合会 於：広島県土地改良会館	土改連2名
令和6年度統合整備推進研修(会計研修) (R6.9.25)	全国土地改良事業団体連合会 於：広島県土地改良会館	土改連4名
体制強化統合整備推進研修 (R6.11.27)	全国土地改良事業団体連合会 於：山口市	土改連2名

ウ 土地改良施設診断業務

頭首工・揚水機・排水機・樋水門・水路・畑かん施設等などの土地改良施設を対象に、定期診断 81 施設と要請診断 1 施設、合計 82 施設について実施した。

エ 土地改良相談業務

毎月 1 回弁護士による法律相談日を開設する他、相談指導員を配置し、土地改良事業に関する苦情相談、土地改良事業計画の作成・工事の実施・事業主体の組織運営・土地改良施設の維持管理・法令・換地処分その他農用地集団化等に関する助言、指導として 17 件の相談に対応した。

オ 複式簿記会計の導入に関する巡回指導

土地改良区に対する、複式簿記会計導入に関する指導を 32 地区計画（指導回数：土地改良区当たり 2 回以上／年）し、32 地区（延べ回数 73 回）に対して指導を実施した。

カ 財務管理強化相談業務

会計の専門家による相談会を開設し、土地改良区の財務状況に関する助言や指導として相談を 12 回実施した。

2) 受益農地管理強化対策

ア 委員会及び協議会等 2件

名 称／開 催 日	主 催／場 所	出 席 者
令和6年度広島県受益農地管理強化幹事会 (R6.5.31)	広島県土地改良事業団体連合会 於：広島県土地改良会館	農政局1名、県1名、土改連2名
令和6年度広島県受益農地管理強化委員会 (R6.6.6)	広島県土地改良事業団体連合会 於：広島県土地改良会館	農政局1名、法務局1名、県3名、司法書士会1名、改良区1名、土改連4名

イ 技術研修 2件

名 称／開 催 日	主 催／場 所	出 席 者
令和6年度新規担当者及び換地計画実務研修 (R6. 8. 1～2)	広島県土地改良事業団体連合会 於：広島県土地改良会館	市町2名、県9名、 改良区1名、土改連 9名
異議紛争処理検討会 (R6. 9. 30～10. 1)	高知県土地改良事業団体連合会 於：高知市	土改連2名

(2) 土地改良施設維持管理適正化事業

令和5年度繰越施設整備補修

加入 年度	団 体 名	施 設 名	整備補修の内容	事業費(円)	交付金(円)	備考
R1	世羅郡世羅町	夕霧頭首工	油圧ユニットの更新	9,000,000	8,100,000	
合計				9,000,000	8,100,000	

令和6年度施設整備補修

加入 年度	団 体 名	施 設 名	整備補修の内容	事業費(円)	交付金(円)	備考
R2	竹原市	築地第2樋門	門柱の整備補修	8,000,000	7,200,000	
R3	三原市	納所排水機場	直流電源装置の更新	8,000,000	7,200,000	
R4	尾道市	仁井屋新開 排水機場	電源盤及び引込設備の 更新	11,000,000	9,900,000	
R5	深安郡神辺町土地 改良区	八尋排水機場	ポンプ駆動用原動機の 分解整備及び付帯設備 の整備	8,000,000	7,200,000	
R6	福山市土地改良区	釜屋除塵機	制御盤及びコンベアの 改修	9,000,000	8,100,000	
合計				44,000,000	39,600,000	

(3) 農家負担金軽減支援対策事業

1) 担当者会議 2件

名 称／開 催 日	主 催／場 所	出 席 者
令和6年度農家負担金軽減支援対策事業担当者会議 (R6. 5. 23)	全国土地改良事業団体連合会 於：東京都	土改連1名
令和6年度第2回農家負担金軽減支援対策事業担当者会議 (R7. 1. 30)	全国土地改良事業団体連合会 於：東京都	土改連1名

(4) 多面的機能支払交付金

農業・農村多面的機能支払事業費(多面的機能支払推進交付金)

1) 担当者会議 1件

名 称／開 催 日	主 催／場 所	出 席 者
令和6年度多面的機能支払交付金に係る管内担当者会議 (R6. 4. 28)	中国四国農政局 於：岡山市	土改連1名

2) 研修会 3件

名 称／開 催 日	主 催／場 所	出 席 者
多面的機能支払交付金（農地維持・資源向上）研修会 (R6. 8. 27)	広島県多面的機能支払協議会 於：広島市	土改連 6 名
令和 6 年度農村振興リーダー研修 (R6. 12. 3～4)	全国農村振興技術連盟 於：高松市	土改連 1 名
多面的機能支払中国四国シンポジウムinしまね (R7. 1. 30)	島根県多面的機能発揮促進協議会 於：松江市	土改連 4 名

(5) ため池総合対策

1) 会議 6件

名 称／開 催 日	主 催／場 所	出 席 者
農業農村整備関係事業担当者会議 (R6. 5. 9)	広島県 於：広島県土地改良会館	土改連 6 名
令和 6 年度ため池総合対策推進協議（オンライン） (R6. 6. 7)	広島県 於：広島県土地改良会館	土改連 4 名
ため池全面改修の手引作成の意見交換会 (R6. 7. 4)	広島県 於：広島県土地改良会館	土改連 10 名
2024 ため池フォーラム in あきた (R6. 11. 7)	秋田県, 於：秋田市	土改連 3 名
農業用ため池廃止工事検討委員会 (R6. 11. 12)	農林水産省 於：姫路市	土改連 1 名
農業用ため池廃止工事検討委員会 (R6. 12. 24)	農林水産省 於：東京都	土改連 1 名

2) 講習及び研修 12件

名 称／開 催 日	主 催／場 所	受 講 者
東広島市ため池管理者研修会 (R6. 4. 13)	広島県ため池支援センター 於：東広島市	土改連 3 名 ため池関係者
東広島市ため池管理者研修会 (R6. 5. 8)	広島県ため池支援センター 於：東広島市	土改連 4 名 ため池関係者
江田島市ため池管理者研修会 (R6. 5. 12)	広島県ため池支援センター 於：江田島市	土改連 3 名 ため池関係者
福山市ため池管理者研修会 (R6. 5. 28)	広島県ため池支援センター 於：福山市	土改連 4 名 ため池関係者
ため池ポータル等説明会（オンライン） (R6. 5. 31)	広島県	土改連 4 名
ため池に係る技術研修会（オンライン） (R6. 7. 31)	広島県 於：広島県土地改良会館	土改連 10 名 ため池関係者
三次市ため池管理者研修会 (R6. 6. 13)	広島県ため池支援センター 於：三次市	土改連 4 名 ため池関係者
東広島市ため池管理者研修会 (R6. 8. 6)	広島県ため池支援センター 於：東広島市	土改連 4 名 ため池関係者
尾道市ため池管理者研修会 (R6. 8. 13)	広島県ため池支援センター 於：尾道市	土改連 3 名 ため池関係者
熊野町ため池管理者研修会 (R6. 8. 18)	広島県ため池支援センター 於：熊野町	土改連 3 名 ため池関係者
ため池遠隔監視事例発表会（オンライン） (R6. 8. 28)	広島県	土改連 4 名
ため池技術研修（土質・地盤調査） (R6. 10. 2)	広島県	土改連 5 名

(6) 技術支援

1) 設計

事業所	受託額(円)	付 記
技術支援課	353,476,500	
ため池支援課	79,677,400	
西部事業所	67,732,200	
北部事業所	229,258,700	
東部事業所	128,703,300	
計	858,848,100	

2) 換地

事業所	受託額(円)	付 記
換地支援課	51,940,130	
計	51,940,130	

3) 測量

事業所	受託額(円)	付 記
東部事業所	61,239,200	
計	61,239,200	

4) その他

事業所	受託額(円)	付 記
技術支援課 他	15,980,910	積算データ提供等
計	15,980,910	

5) 収益事業 受託業務

事業所	受託額(円)	付 記
地域支援課	37,259,570	多面的活動組織支援等
東部事業所	2,999,700	多面的機能支払交付金設計等
計	40,259,270	

(7) 講習及び研修 14件

名 称／開 催 日	主 催／場 所	受 講 者
令和6年度農業集落排水施設管理基礎研修 (オンライン) (R6.5.24)	地域環境資源センター	土改連1名
農村工学技術研修(土土地質) (R6.6.3～7)	農業・食品産業技術総合研究機構 於：つくば市	土改連1名
令和6年度中国四国農政局講習会(施設機械) (R6.6.13～14)	中国四国農政局 於：岡山市	土改連1名
浄化槽管理士講習 (R6.6.24～7.6)	日本環境整備教育センター 於：福岡市	土改連1名
中国四国水土里ネット女性の会通常総会及び研修会 (R6.6.27)	中国四国水土里ネット女性 於：岡山市	土地改良区2名

名 称／開 催 日	主 催／場 所	受 講 者
令和 6 年度土地改良補償業務管理者等講習会 (R6. 7. 17)	中国四国土地改良測量設計技術協会 於：岡山市	土改連 1 名
公共測量技術講習会（路線・用地測量） (R6. 7. 11)	日本測量協会 於：広島市	土改連 2 名
令和 6 年度農業農村整備サマーセミナー「ため池の防災、管理・保全」（オンライン） (R6. 8. 28)	農業農村工学会	土改連 4 名
2024 年度農業農村工学会大会 (R6. 9. 10～12)	農業農村工学会 於：弘前市	土改連 4 名
生きもの調査指導者養成全国研修会 (R6. 10. 7～8)	地域環境資源センター 於：神戸市	土改連 2 名
農村工学専門技術研修（水利システム） (R6. 10. 28～11. 1)	農業・食品産業技術総合研究機構 於：つくば市	土改連 1 名
農業用ため池管理保全技士研修会 (R6. 10. 29)	土地改良測量設計技術協会 於：岡山市	土改連 1 名
全国水土里ネット女性の会研修会 (R6. 11. 6)	全国土地改良事業団体連合会 於：東京都	土改連 2 名
ひろしま水土里ネット女性の会研修会 (R6. 11. 14)	ひろしま水土里ネット女性の会 於：福山市	参加者 37 名

（８）団体活動

１）会議等 １７件

名 称／開 催 日	主 催／場 所	内 容
管内各県耕地関係課長・各県土地改良事業団体連合会事務責任者合同会議(第 1 回) (R6. 5. 21)	中国四国農政局 於：岡山市	1. 農政局からの連絡事項 2. その他
中国四国土地改良事業団体連合会協議会事務責任者会議 (R6. 5. 22)	中国四国土地改良事業団体連合会協議会（岡山県土連） 於：岡山市	1. 令和 6 年度会議及び事業計画について 2. 令和 6 年度要望活動について 3. 中国四国ブロック水土里ネット女性理事意見交換会について 4. その他
都道府県土地改良事業団体連合会・会員土地改良区事務責任者会議 (R6. 5. 30)	全国土地改良事業団体連合会 於：東京都	1. 食料・農業・農村基本法の見直しについて 2. 土地改良法の改正について 3. 農業水利施設の省エネルギー化の推進について 4. その他
農業農村整備事業の集い (R6. 6. 10)	全国土地改良事業団体連合会 於：東京都	1. 要請文提案・採択 2. 情勢報告 3. 決議
都道府県土地改良事業団体連合会・会員土地改良区総務事務担当者（事務局長・総務部長等）会議 (R6. 6. 24～25)	全国土地改良事業団体連合会 於：東京都	1. 土地改良表彰制度について 2. 土地改良検査（132 条検査）について 3. 組織の課題等について 4. アンコンシャス・バイアス（講演）
中国四国土地改良事業団体連合会協議会総会 (R6. 6. 25)	中国四国土地改良事業団体連合会協議会（岡山県土連） 於：岡山市	1. 農業農村整備推進の要望について 2. 本年度の事業計画について

名 称／開 催 日	主 催／場 所	内 容
都道府県土地改良事業団体連 合会・会員土地改良区事務責 任者会議(オンライン) (R6. 7. 2)	全国土地改良事業団体連合会 於：広島県土地改良会館	1. 全国土地改良事業団体連合会定款の 一部改正について 2. 令和 5 年度事業報告について 3. 令和 5 年度収入支出決算について 4. その他
ひろしま水土里ネット女性の 会総会 (R6. 7. 8)	広島県土地改良事業団体連合会 於：広島県土地改良会館	1. 令和 5 年度活動報告について 2. 令和 6 年度活動計画(案)について
都道府県土地改良事業団体連 合会・会員土地改良区事務責 任者会議(オンライン) (R6. 9. 17)	全国土地改良事業団体連合会 於：広島県土地改良会館	1. 令和 7 年度農業農村整備事業予算(概 算要求) について 2. 次期食料・農業・農村基本計画にか かる今後の審議の進め方について 3. 土地改良法の見直しの方向性につい て 4. その他
第 46 回全国地土地改良大会 千葉大会 (R6. 10. 22)	全国土地改良事業団体連合会、千 葉県土地改良事業団体連合会 於：千葉県	1. 土地改良事業功績者表彰 2. 基調講演 3. 事例紹介
農業農村整備事業の集い (R6. 11. 5)	全国土地改良事業団体連合会 於：東京都	1. 要請文提案・採択 2. 石川県被害状況等報告 3. 決議
管内各県耕地関係課長・各県 土地改良事業団体連合会事務 責任者合同会議(第 2 回) (R6. 12. 11)	中国四国農政局 於：岡山市	1. 農政局からの連絡事項 2. その他
都道府県土地改良事業団体連 合会・会員土地改良区事務責 任者会議(オンライン) (R7. 1. 10)	全国土地改良事業団体連合会 於：広島県土地改良会館	1. 令和 7 年度農業農村整備事業予算(概 算決定) について 2. その他
都道府県土地改良事業団体連 合会・会員土地改良区事務責 任者会議(オンライン) (R7. 2. 21)	全国土地改良事業団体連合会 於：広島県土地改良会館	1. 第 67 回通常総会提出議案について 2. その他
中国四国土地改良連合会協議 会事務責任者会議 (R7. 3. 10)	岡山県土地改良事業団体連合会 於：岡山市	1. 令和 6 年度会議等実績報告について 2. 令和 7 年度要望活動について 3. 令和 6 年度中国四国ブロック水土里 ネット女性理事意見交換会実績報告 について 4. その他
管内各県耕地関係課長及び土 連事務責任者会議 (第 3 回) (R7. 3. 18)	中国四国農政局 於：岡山市	1. 農政局からの情報提供 2. 意見交換
全国土地改良事業団体連合 会総会・土地改良功労者表彰 式 (R7. 3. 26)	全国土地改良事業団体連合会 於：東京都	1. 議事 2. その他

2) 要望・提案 3 件

名 称／開 催 日	主 催／要 望 先	内 容
農業農村整備事業の推進につ いて (R6. 6. 10)	広島県土地改良事業団体連合会 県選出国會議員、農林水産省	1. 収益性の高い農業生産基盤整備の推 進 2. ため池総合対策の加速化 3. 多面的機能支払の推進

名 称／開 催 日	主 催／要 望 先	内 容
令和 7 年度農業農村整備事業 の予算編成と事業制度等に関 する提案・要望について (R6. 7. 11～12)	中国四国土地改良事業団体連合 会協議会 自由民主党、農林水産省、財務省、 総務省	1. 食料・農業・農村基本法の改正を踏 まえた農業農村整備関連施策の強化 と予算の確保 2. 多面的機能支払交付金制度の拡充 3. 土地改良区の運営基盤の強化 4. 緊急浚渫推進事業債及び緊急自然災 害防止対策事業債の延長
農業農村整備事業の推進につ いて (R6. 11. 6)	広島県土地改良事業団体連合会 県選出国會議員	1. 収益性の高い農業生産基盤整備の推 進 2. ため池総合対策の加速化 3. 多面的機能支払の推進

(9) 土地改良事業功労者表彰

1) 全国土地改良事業功績者表彰

全国土地改良事業団体連合会長表彰
東広島市土地改良区理事長

2) 第 66 回全国土地改良功労者等表彰

全国土地改良事業団体連合会長表彰
ア 団体表彰
全土連会長表彰 沼隈郡沼隈町土地改良区

イ 個人表彰

前 広島県土地改良事業団体連合会 次長

3) 土地改良事業功労者表彰

広島県土地改良事業団体連合会長表彰
ア 個人の部
広島市祇園町外二ヶ町土地改良区 副理事長
吉田町土地改良区 理事長
三次市土地改良区 係長
庄原市土地改良区 総括監事
福山市土地改良区 副理事長
深安郡神辺町土地改良区 前理事
東広島市黒瀬町乃美尾土地改良区 副理事長

イ 感謝状の部

4 名

ウ 永年勤続の部

3 名

令和6年度収支計算書
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(一般会計) 収入の部

(単位: 円)

科 目				予算額 ①	決算額 ②	差 異 ①－②	備考
款	項	目	細 目				
1.	一般管理費			6,477,000	8,368,097	△ 1,891,097	
	1.	賦課金		5,467,000	7,113,282	△ 1,646,282	
		1.	一般賦課金	467,000	467,983	△ 983	
		2.	特別賦課金	5,000,000	6,645,299	△ 1,645,299	
	2.	雑収入		1,010,000	1,254,815	△ 244,815	
		1.	財産収入	10,000	6,000	4,000	
		2.	雑入	1,000,000	1,248,815	△ 248,815	
2.	補助事業			86,402,000	86,413,465	△ 11,465	
	1.	土地改良区体制強化事業		9,950,000	9,950,000	0	
		1.	土地改良区体制強化事業	9,950,000	9,950,000	0	
	2.	土地改良施設維持管理適正化事業		75,615,000	75,615,000	0	
		1.	賦課金	13,741,000	13,741,000	0	
			1. 事業賦課金	13,200,000	13,200,000	0	
			2. 事務賦課金	541,000	541,000	0	
		2.	補助金	13,200,000	13,200,000	0	
		3.	交付金	48,674,000	48,674,000	0	
			1. 事業交付金	47,700,000	47,700,000	0	
			2. 事務費交付金	974,000	974,000	0	
	3.	農家負担金軽減支援対策事業		837,000	848,465	△ 11,465	
		1.	交付金	837,000	848,465	△ 11,465	
			1. 事業交付金	10,000	1,465	8,535	
			2. 事務交付金	827,000	847,000	△ 20,000	
3.	受託事業			973,000,000	988,008,340	△ 15,008,340	
	1.	受託料		973,000,000	988,008,340	△ 15,008,340	
		1.	設計受託料	730,000,000	858,848,100	△ 128,848,100	
		2.	換地受託料	50,000,000	51,940,130	△ 1,940,130	
		3.	測量受託料	180,000,000	61,239,200	118,760,800	
		4.	その他の受託料	13,000,000	15,980,910	△ 2,980,910	
4.	その他の収入			57,060,000	30,430,342	26,629,658	
	1.	積立金繰入		51,010,000	21,280,667	29,729,333	
		1.	役員退任慰労金	1,000,000	390,000	610,000	
		2.	職員退職給与金	20,000,000	0	20,000,000	
		3.	財政調整積立金	10,000	0	10,000	

令和6年度収支計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(一般会計) 収入の部

(単位：円)

科 目				予算額 ①	決算額 ②	差 異 ①－②	備考
款	項	目	細 目				
		4.	減価償却積立金	30,000,000	20,890,667	9,109,333	
	2.	積立金利息繰入		6,020,000	9,149,675	△ 3,129,675	
		1.	役員退任慰労金	10,000	175	9,825	
		2.	職員退職給与金	1,000,000	1,357,739	△ 357,739	
		3.	財政調整積立金	2,500,000	3,850,793	△ 1,350,793	
		4.	減価償却積立金	2,500,000	3,940,908	△ 1,440,908	
		5.	福利厚生貸付金	10,000	60	9,940	
		1.	預金利息収入	10,000	60	9,940	
	3.	固定資産売却収入		10,000	0	10,000	
		1.	固定資産売却収入	10,000	0	10,000	
	4.	借入金収入		10,000	0	10,000	
		1.	借入金収入	10,000	0	10,000	
	5.	寄付金収入		10,000	0	10,000	
		1.	収益事業会計から繰入収入	10,000	0	10,000	
当期収入合計 (A)				1,122,939,000	1,113,220,244	9,718,756	
前期繰越収支差額				264,602,000	264,602,681	△ 681	
収入合計 (B)				1,387,541,000	1,377,822,925	9,718,075	

令和6年度収支計算書
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(一般会計) 支出の部

(単位: 円)

科 目				予算額 ①	決算額 ②	差 異 ①－②	備 考
款	項	目	細 目				
1.	一般管理費			115,940,000	75,331,859	40,608,141	
	1.	事務費		106,040,000	68,131,601	37,908,399	
		1.	役員報酬	7,240,000	6,997,500	242,500	
		2.	職員給与諸手当	35,000,000	20,588,069	14,411,931	
		3.	法定福利費	10,000,000	6,469,012	3,530,988	
		4.	賃金	7,000,000	1,022,257	5,977,743	
		5.	旅費	2,000,000	1,992,088	7,912	
		6.	福利厚生費	1,000,000	687,557	312,443	
		7.	需用費	1,500,000	1,079,681	420,319	
		8.	役務費	3,000,000	2,593,947	406,053	
		9.	使用料賃借料	1,000,000	496,144	503,856	
		10.	備品費	500,000	148,742	351,258	
		11.	交際費	500,000	0	500,000	
		12.	食糧費	300,000	121,060	178,940	
		13.	負担金	4,000,000	3,709,195	290,805	
		14.	租税公課	7,000,000	6,650,122	349,878	
		15.	土地建物維持費	8,000,000	3,297,921	4,702,079	
		16.	建物管理費	15,000,000	10,735,570	4,264,430	
		17.	雑費	3,000,000	1,542,736	1,457,264	
	2.	会議費		2,000,000	1,125,804	874,196	
		1.	総会費	1,000,000	763,192	236,808	
		2.	役員会費	500,000	199,652	300,348	
		3.	諸会議費	500,000	162,960	337,040	
	3.	支部費		2,400,000	1,692,387	707,613	
		1.	支部運営費	2,400,000	1,692,387	707,613	
	4.	事業推進費		5,500,000	4,382,067	1,117,933	
		1.	広報活動費	1,500,000	480,673	1,019,327	
		2.	研修費	2,000,000	2,912,830	△ 912,830	
		3.	表彰費	1,000,000	325,918	674,082	
		4.	事業促進費	1,000,000	662,646	337,354	
2.	補助事業			90,927,000	90,042,395	884,605	
	1.	土地改良区体制強化事業		14,221,000	13,183,918	1,037,082	
		1.	職員給与諸手当	11,100,000	10,237,884	862,116	
		2.	法定福利費	1,900,000	1,569,074	330,926	
		3.	旅費	300,000	217,480	82,520	
		4.	需用費	921,000	1,159,480	△ 238,480	

令和6年度収支計算書
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(一般会計) 支出の部

(単位: 円)

科 目				予算額 ①	決算額 ②	差 異 ①－②	備 考
款	項	目	細 目				
	2.	土地改良施設維持管理適正化事業		75,791,000	75,681,297	109,703	
		1.	負担金	26,941,000	26,941,000	0	
			1. 事業費	26,400,000	26,400,000	0	
			2. 事務費	541,000	541,000	0	
		2.	交付金	47,700,000	47,700,000	0	
		3.	事務費	1,150,000	1,040,297	109,703	
			1. 職員給与諸手当	1,150,000	1,040,297	109,703	
	3.	農家負担金軽減支援対策事業		915,000	1,177,180	△ 262,180	
		1.	交付金	10,000	1,465	8,535	
		2.	償還金	0	0	0	
		3.	事務費	905,000	1,175,715	△ 270,715	
			1. 職員給与諸手当	850,000	1,066,655	△ 216,655	
			2. 旅費	55,000	109,060	△ 54,060	
	3.	事業費		716,100,000	640,324,851	75,775,149	
		1.	設計業務費	565,900,000	532,869,782	33,030,218	
			1. 職員給与諸手当	195,000,000	184,562,424	10,437,576	
			2. 法定福利費	40,000,000	33,278,760	6,721,240	
			3. 賃金	20,000,000	21,184,036	△ 1,184,036	
			4. 旅費	1,500,000	1,573,100	△ 73,100	
			5. 福利厚生費	600,000	408,529	191,471	
			6. 需用費	20,000,000	13,737,933	6,262,067	
			7. 役務費	20,000,000	17,720,911	2,279,089	
			8. 使用料賃借料	10,000,000	7,391,006	2,608,994	
			9. 備品費	800,000	418,022	381,978	
			10. 委託費	210,000,000	197,995,600	12,004,400	
			11. 租税公課	48,000,000	54,599,461	△ 6,599,461	
		2.	換地・測量業務費	150,200,000	107,455,069	42,744,931	
			1. 職員給与諸手当	80,000,000	64,664,948	15,335,052	
			2. 法定福利費	16,000,000	11,473,949	4,526,051	
			3. 賃金	10,000,000	8,119,017	1,880,983	
			4. 旅費	1,500,000	624,640	875,360	
			5. 福利厚生費	600,000	149,122	450,878	
			6. 需用費	8,000,000	6,740,482	1,259,518	
			7. 役務費	5,000,000	3,179,962	1,820,038	
			8. 使用料賃借料	4,000,000	4,496,810	△ 496,810	
			9. 備品費	100,000	0	100,000	

令和6年度収支計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(一般会計) 支出の部

(単位: 円)

科 目				予算額 ①	決算額 ②	差 異 ①－②	備 考
款	項	目	細 目				
		10.	委託費	10,000,000	806,300	9,193,700	
		11.	租税公課	15,000,000	7,199,839	7,800,161	
4.	その他の支出			108,050,000	251,820,949	△ 143,770,949	
	1.	積立金取得支出		51,010,000	221,390,667	△ 170,380,667	
		1.	役員退任慰労金	1,000,000	500,000	500,000	
		2.	職員退職給与金	20,000,000	150,000,000	△ 130,000,000	
		3.	財政調整積立金	10,000	50,000,000	△ 49,990,000	
		4.	減価償却積立金	30,000,000	20,890,667	9,109,333	
	2.	積立金取崩支出		21,010,000	390,000	20,620,000	
		1.	役員退任慰労金	1,000,000	390,000	610,000	
		2.	職員退職給与金	20,000,000	0	20,000,000	
		3.	財政調整積立金	10,000	0	10,000	
	3.	積立金利息繰出		6,010,000	9,149,615	△ 3,139,615	
		1.	役員退任慰労金	10,000	175	9,825	
		2.	職員退職給与金	1,000,000	1,357,739	△ 357,739	
		3.	財政調整積立金	2,500,000	3,850,793	△ 1,350,793	
		4.	減価償却積立金	2,500,000	3,940,908	△ 1,440,908	
	4.	固定資産取得支出		30,000,000	20,890,667	9,109,333	
		1.	建物建設支出	15,000,000	15,329,820	△ 329,820	
		2.	什器備品取得支出	15,000,000	5,560,847	9,439,153	
	5.	固定資産管理処分費		20,000	0	20,000	
		1.	売却手数料	10,000	0	10,000	
		2.	処分費用	10,000	0	10,000	
5.	予備費			10,000,000	0	10,000,000	
	1.	予備費		10,000,000	0	10,000,000	
		1.	予備費	10,000,000	0	10,000,000	
当期支出合計 (C)				1,041,017,000	1,057,520,054	△ 16,503,054	
当期収支差額 (A)－(C)				81,922,000	55,700,190	26,221,810	
次期繰越収支差額 (B)－(C)				346,524,000	320,302,871	26,221,129	

(一般会計) 収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、仮払金、立替金、未払金、未払消費税等、一時運用中の積立金、預り金を含めている。

なお、前期末残高及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	297,844,452	339,066,488
未収金	319,993,087	499,057,023
前払金	40,000	40,000
仮払金	28,107,654	15,657,818
立替金	20,011,360	0
合 計	665,996,553	853,821,329
未払金	179,446,683	302,559,333
未払消費税等	12,650,600	24,962,200
一時運用中の積立金	200,000,000	200,000,000
預り金	9,296,589	5,996,925
合 計	401,393,872	533,518,458
次期繰越収支差額	264,602,681	320,302,871

3 科目間の流用及び予備費の使用について

(1) 科目間の流用

1 款 一般管理費

4 項 事業促進費

1目 広報活動費より 912,830円 を 2目 研修費に流用した。

2 款 補助事業

1 項 土地改良区体制強化事業

2目 法定福利費より 155,960円、3目 旅費より 82,520円 を 4目 需用費に流用した。

3 項 農家負担金軽減支援対策事業

1款1項2目 職員給与諸手当より 216,655円 を 1細目 職員給与諸手当に流用した。

1款1項5目 旅費より 7,912円、1款1項7目 需用費より 46,148円 を 2細目 旅費に流用した。

3 款 事業費

1 項 設計業務費

1目 職員給与諸手当より 1,184,036円 を 3目 賃金に流用した。

6目 需用費より 73,100円 を 4目 旅費に流用した。

10目 委託費より 6,599,461円 を 11目 租税公課に流用した。

2 項 換地・測量業務費

6目 需用費より 496,810円 を 8目 使用料賃借料に流用した。

5 款 予備費

1 項 予備費

1目 予備費の使用、該当なし。

令和6年度収支計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(収益事業会計) 収入の部

(単位：円)

科 目				予算額 ①	決算額 ②	差 異 ①－②	備 考
款	項	目	細 目				
1.	収益事業収入			40,000,000	40,259,270	△ 259,270	
	1.	受託料		40,000,000	40,259,270	△ 259,270	
		1.	受託事業収入	40,000,000	40,259,270	△ 259,270	
2.	諸収入			33,000,000	34,674,350	△ 1,674,350	
	1.	使用料収入		32,990,000	34,666,343	△ 1,676,343	
		1.	賃貸使用料	30,000,000	30,909,093	△ 909,093	
		2.	会議室使用料	1,000,000	1,557,050	△ 557,050	
		3.	駐車場使用料	1,980,000	2,200,200	△ 220,200	
		4.	諸使用料	10,000	0	10,000	
	2.	雑収入		10,000	8,007	1,993	
		1.	雑収入	10,000	8,007	1,993	
	当期収入合計 (A)			73,000,000	74,933,620	△ 1,933,620	
	前期繰越収支差額			1,216,000	1,216,453	△ 453	
	収入合計 (B)			74,216,000	76,150,073	△ 1,934,073	

令和6年度収支計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(収益事業会計) 支出の部

(単位: 円)

科 目				予算額 ①	決算額 ②	差 異 ①－②	備 考
款	項	目	細 目				
1.	収益事業支出			43,500,000	40,737,790	2,762,210	
	1.	受託事業費		43,500,000	40,737,790	2,762,210	
		1.	職員給与諸手当	28,600,000	26,831,240	1,768,760	
		2.	法定福利費	5,000,000	4,950,127	49,873	
		3.	賃金	7,000,000	5,882,786	1,117,214	
		4.	旅費	300,000	208,360	91,640	
		5.	福利厚生費	100,000	54,777	45,223	
		6.	需用費	500,000	604,220	△ 104,220	
		7.	役務費	1,000,000	1,070,091	△ 70,091	
		8.	使用料賃借料	1,000,000	1,136,189	△ 136,189	
2.	会館維持費			18,990,000	17,010,150	1,979,850	
	1.	管理費		18,990,000	17,010,150	1,979,850	
		1.	職員給与諸手当	9,000,000	7,841,844	1,158,156	
		2.	法定福利費	1,500,000	1,033,597	466,403	
		3.	需用費	3,000,000	3,568,665	△ 568,665	
		4.	役務費	480,000	296,524	183,476	
		5.	委託費	5,000,000	4,269,520	730,480	
		6.	負担金	10,000	0	10,000	
3.	その他支出			10,010,000	9,106,861	903,139	
	1.	繰出金		10,000	0	10,000	
		1.	一般会計へ繰出金	10,000	0	10,000	
	2.	租税公課費		10,000,000	9,106,861	893,139	
		1.	租税公課費	10,000,000	9,106,861	893,139	
4.	予備費			500,000	0	500,000	
	1.	予備費		500,000	0	500,000	
		1.	予備費	500,000	0	500,000	
当期支出合計 (C)				73,000,000	66,854,801	6,145,199	
当期収支差額 (A)－(C)				0	8,078,819	△ 8,078,819	
次期繰越収支差額 (B)－(C)				1,216,000	9,295,272	△ 8,079,272	

(収益事業会計) 収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、未払金、未払消費税等、前受金、仮受金を含めている。

なお、前期末残高及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	36,777,947	16,820,257
未収金	1,551,400	44,850
合 計	38,329,347	16,865,107
未払金	11,217,694	1,665,435
未払消費税等	5,842,400	5,904,400
前受金	52,800	0
仮受金	20,000,000	0
合 計	37,112,894	7,569,835
次期繰越収支差額	1,216,453	9,295,272

3 科目間の流用及び予備費の使用について

1 款 収益事業支出

1 項 受託事業費

1目 職員給与諸手当より104,220円 を6目 需用費に流用した。

4目 旅費より70,091円 を7目 役務費に流用した。

1目 職員給与諸手当より136,189円 を8目 使用料賃借料に流用した。

2 款 会館維持費

1 項 管理費

5目 委託費より568,665円 を3目 需用費に流用した。

4 款 予備費

1 項 予備費

1目 予備費の使用、該当なし。

貸借対照表総括表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	一般会計	収益事業会計	合 計
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	339,066,488	16,820,257	355,886,745
未収金	499,057,023	44,850	499,101,873
未収金（非資金）	757,573	0	757,573
前払金	40,000	0	40,000
仮払金	15,657,818	0	15,657,818
立替金	0	0	0
流動資産合計	854,578,902	16,865,107	871,444,009
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	505,998,107	0	505,998,107
基本財産合計	505,998,107	0	505,998,107
(2) 特定資産			
役員退任慰労金	333,437	0	333,437
職員退職給与金	656,575,122	0	656,575,122
財政調整積立金	1,854,209,023	0	1,854,209,023
積立金一時繰出	△ 200,000,000	0	△ 200,000,000
減価償却積立金	973,132,360	0	973,132,360
福利厚生貸付金	7,000,000	0	7,000,000
特定資産合計	3,291,249,942	0	3,291,249,942
(3) その他固定資産			
土地	54,128,139	0	54,128,139
建物	2,171,287,472	0	2,171,287,472
建物減価償却累計額	△ 1,109,993,466	0	△ 1,109,993,466
什器備品	152,775,661	0	152,775,661
什器備品減価償却累計額	△ 134,534,148	0	△ 134,534,148
出資金	200,000	0	200,000
特例業務負担金前納金	40,898,557	0	40,898,557
その他固定資産合計	1,174,762,215	0	1,174,762,215
固定資産合計	4,972,010,264	0	4,972,010,264
資 産 合 計	5,826,589,166	16,865,107	5,843,454,273
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	302,559,333	1,665,435	304,224,768
未払消費税等	24,962,200	5,904,400	30,866,600
預り金	5,996,925	0	5,996,925
前受金	0	0	0
仮受金	0	0	0
流動負債合計	333,518,458	7,569,835	341,088,293
2. 固定負債			
役員退任慰労金引当金	7,920,000	0	7,920,000
職員退職給与金引当金	420,261,670	0	420,261,670
固定負債合計	428,181,670	0	428,181,670
負 債 合 計	761,700,128	7,569,835	769,269,963
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	5,064,889,038	9,295,272	5,074,184,310
（うち基本財産への充当額）	(505,998,107)	(0)	(505,998,107)
（うち特定資産への充当額）	(2,634,341,383)	(0)	(2,634,341,383)
正味財産合計	5,064,889,038	9,295,272	5,074,184,310
負債及び正味財産合計	5,826,589,166	16,865,107	5,843,454,273

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

(一般会計)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	339,066,488	297,844,452	41,222,036
未収金	499,057,023	319,993,087	179,063,936
未収金（非資金）	757,573	849,450	△ 91,877
前払金	40,000	40,000	0
仮払金	15,657,818	28,107,654	△ 12,449,836
立替金	0	20,011,360	△ 20,011,360
流動資産合計	854,578,902	666,846,003	187,732,899
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	505,998,107	505,998,107	0
基本資産合計	505,998,107	505,998,107	0
(2) 特定資産			
役員退任慰労金	333,437	223,262	110,175
職員退職給与金	656,575,122	505,217,383	151,357,739
財政調整積立金	1,854,209,023	1,800,358,230	53,850,793
積立金一時繰出	△ 200,000,000	△ 200,000,000	0
減価償却積立金	973,132,360	969,191,452	3,940,908
福利厚生貸付金	7,000,000	7,000,000	0
特定資産合計	3,291,249,942	3,081,990,327	209,259,615
(3) その他固定資産			
土地	54,128,139	54,128,139	0
建物	2,171,287,472	2,155,957,652	15,329,820
建物減価償却累計額	△ 1,109,993,466	△ 1,060,344,008	△ 49,649,458
什器備品	152,775,661	151,863,634	912,027
什器備品減価償却累計額	△ 134,534,148	△ 128,159,578	△ 6,374,570
出資金	200,000	200,000	0
特例業務負担金前納金	40,898,557	46,741,189	△ 5,842,632
その他固定資産合計	1,174,762,215	1,220,387,028	△ 45,624,813
固定資産合計	4,972,010,264	4,808,375,462	163,634,802
資 産 合 計	5,826,589,166	5,475,221,465	351,367,701
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	302,559,333	179,446,683	123,112,650
未払消費税等	24,962,200	12,650,600	12,311,600
預り金	5,996,925	9,296,589	△ 3,299,664
流動負債合計	333,518,458	201,393,872	132,124,586
2. 固定負債			
役員退任慰労金引当金	7,920,000	7,110,000	810,000
職員退職給与金引当金	420,261,670	391,831,065	28,430,605
固定負債合計	428,181,670	398,941,065	29,240,605
負 債 合 計	761,700,128	600,334,937	161,365,191
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	5,064,889,038	4,874,886,528	190,002,510
（うち基本財産への充当額）	(505,998,107)	(505,998,107)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(2,634,341,383)	(2,576,549,682)	(57,791,701)
正味財産合計	5,064,889,038	4,874,886,528	190,002,510
負債及び正味財産合計	5,826,589,166	5,475,221,465	351,367,701

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

(収益事業会計)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	16,820,257	36,777,947	△ 19,957,690
未収金	44,850	1,551,400	△ 1,506,550
流動資産合計	16,865,107	38,329,347	△ 21,464,240
資 産 合 計	16,865,107	38,329,347	△ 21,464,240
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,665,435	11,217,694	△ 9,552,259
未払消費税等	5,904,400	5,842,400	62,000
前受金	0	52,800	△ 52,800
仮受金	0	20,000,000	△ 20,000,000
流動負債合計	7,569,835	37,112,894	△ 29,543,059
負 債 合 計	7,569,835	37,112,894	△ 29,543,059
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	9,295,272	1,216,453	8,078,819
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	9,295,272	1,216,453	8,078,819
負債及び正味財産合計	16,865,107	38,329,347	△ 21,464,240

財産目録
令和7年3月31日現在

貸借対照表科目	金額（円）	備考
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預貯金		
現金 現金手許有高預金	437,163	運転資金
普通預金		
	323,756,998	運転資金
	5,977,975	預り金の保管
	8,894,352	運転資金
	14,767,801	収) 収益事業の運転資金
	2,052,456	収) 収益事業の運転資金
＜現金・預貯金計＞	355,886,745	
うち一般会計	339,066,488	
うち収益事業会計	16,820,257	
未収金		
賦課金	766,325	
受託料	452,957,298	
その他	45,333,400	
その他	44,850	収) 駐車場使用料、会議室使用料
＜未収金計＞	499,101,873	
うち一般会計	499,057,023	
うち収益事業会計	44,850	
未収金（非資金）	757,573	特例業務負担金長期前納負担金
前払金	40,000	
仮払金	15,657,818	契約保証金及び概算保険料他
流動資産合計	871,444,009	
うち一般会計	854,578,902	
うち収益事業会計	16,865,107	
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
土地 広島市中区鉄砲町1927.13㎡	461,549,562	土地改良会館敷地
土地 三次市十日市東4丁目618.31㎡	32,220,974	北部事業所敷地
土地 世羅郡世羅町西上原545.73㎡	12,227,571	東部事業所敷地
＜基本財産計＞	505,998,107	
(2) 特定資産		
役員退任慰労金	333,437	
職員退職給与金	656,575,122	
財政調整積立金	1,854,209,023	
一時運用中の財政調整積立金	(200,000,000)	一時運用中の運転資金
減価償却積立金	973,132,360	
福利厚生貸付金	7,000,000	
＜特定資産計＞	3,291,249,942	
(3) その他の固定資産		
土地 三次市十日市東1丁目 528.65㎡	24,053,575	北部事業所駐車場用地
土地 庄原市三日市町字山崎608.01㎡	26,959,800	旧庄原事業所敷地
土地 世羅郡世羅町西上原258.88㎡	3,114,764	東部事業所駐車場用地
＜土地計＞	54,128,139	
建物 広島市中区鉄砲町	1,952,214,400	土地改良会館
建物 三次市十日市町	61,325,325	北部事業所
建物 世羅郡世羅町西上原	59,247,747	東部事業所
建物 庄原市三日市町	98,500,000	旧庄原事業所
＜建物計＞	2,171,287,472	
建物減価償却累計額	△ 1,109,993,466	

財産目録
令和7年3月31日現在

貸借対照表科目	金額 (円)	備考
什器備品	152,775,661	広島県信用農業協同組合連合会
什器備品減価償却累計額	△ 134,534,148	
出資金	200,000	
特例業務負担金前納金	40,898,557	
＜その他の固定資産計＞	1,174,762,215	
固定資産合計	4,972,010,264	
資産合計	5,843,454,273	
うち一般会計	5,826,589,166	
うち収益事業会計	16,865,107	
Ⅱ 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	302,559,333	源泉所得税、社会保険料 収) 事業主負担分 収) 消費税等租税公課
未払消費税等	24,962,200	
預り金	5,996,925	
未払金	1,665,435	
未払消費税等	5,904,400	
流動負債合計	341,088,293	
うち一般会計	333,518,458	
うち収益事業会計	7,569,835	
2. 固定負債		
役員退任慰労金引当金	7,920,000	役員15名
職員退職給与金引当金	420,261,670	職員53名
固定負債合計	428,181,670	
負債合計	769,269,963	
うち一般会計	761,700,128	
うち収益事業会計	7,569,835	
正味財産	5,074,184,310	
うち一般会計	5,064,889,038	
うち収益事業会計	9,295,272	

正味財産増減計算書総括表
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	一般会計	収益事業会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
一般管理費収益	[7,518,647]	0	7,518,647
賦課金	7,113,282	0	7,113,282
雑収益	405,365	0	405,365
補助事業収益	[86,413,465]	0	86,413,465
土地改良区体制強化事業	9,950,000	0	9,950,000
土地改良施設維持管理適正化事業	75,615,000	0	75,615,000
農家負担金軽減支援対策事業	848,465	0	848,465
受託事業収益	[988,008,340]	0	988,008,340
受託料	988,008,340	0	988,008,340
特定資産運用益	[9,149,675]	0	9,149,675
特定資産受取利息	9,149,675	0	9,149,675
収益事業収益	[0]	[40,259,270]	40,259,270
受託料収益	0	40,259,270	40,259,270
諸収益	[0]	[34,674,350]	34,674,350
使用料	0	34,666,343	34,666,343
雑収益	0	8,007	8,007
経常収益計	1,091,090,127	74,933,620	1,166,023,747
(2) 経常費用			
一般管理費	[75,752,996]	0	75,752,996
事務費	68,552,738	0	68,552,738
会議費	1,125,804	0	1,125,804
支部費	1,692,387	0	1,692,387
事業推進費	4,382,067	0	4,382,067
補助事業	[90,042,395]	0	90,042,395
土地改良区体制強化事業費	13,183,918	0	13,183,918
土地改良施設維持管理適正化事業費	75,681,297	0	75,681,297
農家負担金軽減支援対策事業費	1,177,180	0	1,177,180
事業費	[705,661,590]	0	705,661,590
設計業務費	535,410,965	0	535,410,965
換地・測量業務費	109,577,808	0	109,577,808
減価償却費	60,672,817	0	60,672,817
収益事業費	0	[40,737,790]	40,737,790
受託事業費	0	40,737,790	40,737,790
会館維持費	0	[17,010,150]	17,010,150
管理費	0	17,010,150	17,010,150
その他支出	0	[9,106,861]	9,106,861
租税公課	0	9,106,861	9,106,861
その他費用	[390,000]	0	390,000
積立金	390,000	0	390,000
引当金繰入額	[29,240,605]	[0]	29,240,605
役員退任慰労金引当金繰入額	810,000	0	810,000
職員退職給与金引当金繰入額	28,430,605	0	28,430,605
経常費用計	901,087,586	66,854,801	967,942,387
当期経常増減額	190,002,541	8,078,819	198,081,360

正味財産増減計算書総括表
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	一般会計	収益事業会計	合 計
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
除去損失	[31]	0	31
備品除去損	31	0	31
経常外費用計	31	0	31
当期経常外増減額	△ 31	0	△ 31
当期一般正味財産増減額	190,002,510	8,078,819	198,081,329
一般正味財産期首残高	4,874,886,528	1,216,453	4,876,102,981
一般正味財産期末残高	5,064,889,038	9,295,272	5,074,184,310
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	5,064,889,038	9,295,272	5,074,184,310

正味財産増減計算書
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(一般会計)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 一般管理費収益	[7,518,647]	[13,744,576]	[△ 6,225,929]
賦課金	(7,113,282)	(12,722,909)	(△ 5,609,627)
一般賦課金	467,983	467,983	0
特別賦課金	6,645,299	12,254,926	△ 5,609,627
雑収益	(405,365)	(1,021,667)	(△ 616,302)
財産収入	6,000	6,000	0
雑収入	399,365	1,015,667	△ 616,302
② 補助事業収益	[86,413,465]	[103,421,095]	[△ 17,007,630]
土地改良区体制強化事業	(9,950,000)	(10,800,000)	(△ 850,000)
土地改良区体制強化事業補助金	9,950,000	10,800,000	△ 850,000
土地改良施設維持管理適正化事業	(75,615,000)	(91,815,000)	(△ 16,200,000)
賦課金	(13,741,000)	(13,741,000)	(0)
事業賦課金	13,200,000	13,200,000	0
事務賦課金	541,000	541,000	0
補助金	13,200,000	13,200,000	0
交付金	(48,674,000)	(64,874,000)	(△ 16,200,000)
事業交付金	47,700,000	63,900,000	△ 16,200,000
事務交付金	974,000	974,000	0
農家負担金軽減支援対策事業	(848,465)	(806,095)	(42,370)
交付金	(848,465)	(806,095)	(42,370)
事業交付金	1,465	3,095	△ 1,630
事務交付金	847,000	803,000	44,000
③ 受託事業収益	[988,008,340]	[785,719,371]	[202,288,969]
受託料	(988,008,340)	(785,719,371)	(202,288,969)
設計受託料	858,848,100	648,027,620	210,820,480
換地受託料	51,940,130	48,730,000	3,210,130
測量受託料	61,239,200	75,428,100	△ 14,188,900
その他の受託料	15,980,910	13,533,651	2,447,259
④ 特定資産運用益	[9,149,675]	[7,580,533]	[1,569,142]
特定資産受取利息	(9,149,675)	(7,580,533)	(1,569,142)
役員退任慰労金	175	2	173
職員退職給与金	1,357,739	1,444,999	△ 87,260
財政調整積立金	3,850,793	3,261,673	589,120
減価償却積立金	3,940,908	2,873,799	1,067,109
福利厚生貸付金	(60)	(60)	(0)
預金利息	60	60	0
経常収益計	1,091,090,127	910,465,575	180,624,552
(2) 経常費用			
① 一般管理費	[75,752,996]	[66,265,896]	[9,487,100]
事務費	(68,552,738)	(61,658,172)	(6,894,566)
役員報酬	6,997,500	6,975,000	22,500
職員給与諸手当	20,588,069	15,956,495	4,631,574
法定福利費	6,890,149	6,012,501	877,648
賃金	1,022,257	2,307,264	△ 1,285,007
旅費	1,992,088	926,558	1,065,530
福利厚生費	687,557	676,878	10,679
需用費	1,079,681	1,140,138	△ 60,457
役務費	2,593,947	2,237,970	355,977

正味財産増減計算書
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(一般会計)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
使用料賃借料	496,144	377,860	118,284
備品費	148,742	345,928	△ 197,186
交際費	0	623,676	△ 623,676
食糧費	121,060	97,122	23,938
負担金	3,709,195	3,536,195	173,000
租税公課	6,650,122	5,963,531	686,591
土地建物維持費	3,297,921	2,127,893	1,170,028
建物管理費	10,735,570	10,828,826	△ 93,256
雑費	1,542,736	1,524,337	18,399
会議費	(1,125,804)	(841,657)	(284,147)
総会費	763,192	661,785	101,407
役員会費	199,652	179,872	19,780
諸会議費	162,960	0	162,960
支部費	(1,692,387)	(1,373,627)	(318,760)
支部運営費	1,692,387	1,373,627	318,760
事業推進費	(4,382,067)	(2,392,440)	(1,989,627)
広報活動費	480,673	392,896	87,777
研修費	2,912,830	1,145,780	1,767,050
表彰費	325,918	538,573	△ 212,655
事業促進費	662,646	315,191	347,455
② 補助事業	[90,042,395]	[108,003,789]	[△ 17,961,394]
土地改良区体制強化事業費	(13,183,918)	(15,288,658)	(△ 2,104,740)
職員給与諸手当	10,237,884	12,139,741	△ 1,901,857
法定福利費	1,569,074	1,925,667	△ 356,593
旅費	217,480	152,260	65,220
需用費	1,159,480	1,070,990	88,490
土地改良施設維持管理適正化事業費	(75,681,297)	(91,891,382)	(△ 16,210,085)
負担金	(26,941,000)	(26,941,000)	(0)
事業費	26,400,000	26,400,000	0
事務費	541,000	541,000	0
交付金	(47,700,000)	(63,900,000)	(△ 16,200,000)
交付金	47,700,000	63,900,000	△ 16,200,000
事務費	(1,040,297)	(1,050,382)	(△ 10,085)
職員給与諸手当	1,040,297	1,050,382	△ 10,085
農家負担金軽減支援対策事業費	(1,177,180)	(823,749)	(353,431)
交付金	1,465	3,095	△ 1,630
償還金	0	0	0
事務費	(1,175,715)	(820,654)	(355,061)
職員給与諸手当	1,066,655	767,674	298,981
旅費	109,060	52,980	56,080
③ 事業費	[705,661,590]	[603,300,527]	[102,361,063]
設計業務費	(535,410,965)	(427,645,085)	(107,765,880)
職員給与諸手当	184,562,424	177,657,822	6,904,602
法定福利費	35,819,943	31,725,655	4,094,288
賃金	21,184,036	19,073,736	2,110,300
旅費	1,573,100	1,646,190	△ 73,090
福利厚生費	408,529	348,918	59,611
需用費	13,737,933	12,651,326	1,086,607
役務費	17,720,911	16,895,542	825,369
使用料賃借料	7,391,006	7,009,732	381,274
備品費	418,022	190,162	227,860

正味財産増減計算書
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(一般会計)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
委託費	197,995,600	117,682,400	80,313,200
租税公課	54,599,461	42,763,602	11,835,859
換地・測量業務費	(109,577,808)	(117,828,483)	(△ 8,250,675)
職員給与諸手当	64,664,948	60,119,103	4,545,845
法定福利費	13,596,688	13,195,533	401,155
賃金	8,119,017	11,657,102	△ 3,538,085
旅費	624,640	541,510	83,130
福利厚生費	149,122	135,976	13,146
需用費	6,740,482	5,763,142	977,340
役務費	3,179,962	4,125,601	△ 945,639
使用料賃借料	4,496,810	4,652,318	△ 155,508
備品費	0	0	0
委託費	806,300	9,460,000	△ 8,653,700
租税公課	7,199,839	8,178,198	△ 978,359
減価償却費	(60,672,817)	(57,826,959)	(2,845,858)
建物減価償却費	49,649,458	49,422,891	226,567
備品減価償却費	11,023,359	8,404,068	2,619,291
④ その他費用	[390,000]	[35,853,395]	[△ 35,463,395]
積立金	(390,000)	(35,853,395)	(△ 35,463,395)
役員退任慰労金取崩	390,000	0	390,000
職員退職給与金取崩	0	35,853,395	△ 35,853,395
⑤ 引当金繰入額	[29,240,605]	[△ 56,653,049]	[85,893,654]
引当金繰入	(29,240,605)	(△ 56,653,049)	(85,893,654)
役員退任慰労金引当金繰入額	810,000	2,250,000	△ 1,440,000
職員退職給与金引当金繰入額	28,430,605	△ 58,903,049	87,333,654
引当金繰入額計	29,240,605	△ 56,653,049	85,893,654
経常費用計	901,087,586	756,770,558	144,317,028
当期経常増減額	190,002,541	153,695,017	36,307,524
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 除去損失	[31]	[42,937]	[△ 42,906]
建物除去損失	0	0	0
備品除去損失	31	42,937	△ 42,906
経常外費用計	31	42,937	△ 42,906
当期経常外増減額	△ 31	△ 42,937	42,906
当期一般正味財産増減額	190,002,510	153,652,080	36,350,430
一般正味財産期首残高	4,874,886,528	4,721,234,448	153,652,080
一般正味財産期末残高	5,064,889,038	4,874,886,528	190,002,510
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	5,064,889,038	4,874,886,528	190,002,510

正味財産増減計算書
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(収益事業会計)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 収益事業収益	[40,259,270]	[40,068,600]	[190,670]
受託料収益	(40,259,270)	(40,068,600)	(190,670)
受託事業収益	40,259,270	40,068,600	190,670
② 諸収益	[34,674,350]	[34,542,504]	[131,846]
使用料	(34,666,343)	(34,542,344)	(123,999)
賃貸使用料	30,909,093	30,859,593	49,500
会議室使用料	1,557,050	1,480,751	76,299
駐車場使用料	2,200,200	2,202,000	△ 1,800
雑収益	(8,007)	(160)	(7,847)
雑収益	8,007	160	7,847
経常収益計	74,933,620	74,611,104	322,516
(2) 経常費用			
① 収益事業費	[40,737,790]	[38,602,936]	[2,134,854]
受託事業費	(40,737,790)	(38,602,936)	(2,134,854)
職員給与諸手当	26,831,240	27,211,243	△ 380,003
法定福利費	4,950,127	4,794,556	155,571
賃金	5,882,786	3,640,315	2,242,471
旅費	208,360	126,560	81,800
福利厚生費	54,777	40,268	14,509
需用費	604,220	514,248	89,972
役務費	1,070,091	1,193,266	△ 123,175
使用料賃借料	1,136,189	1,082,480	53,709
② 会館維持費	[17,010,150]	[27,551,386]	[△ 10,541,236]
管理費	(17,010,150)	(27,551,386)	(△ 10,541,236)
職員給与諸手当	7,841,844	15,979,615	△ 8,137,771
法定福利費	1,033,597	2,481,720	△ 1,448,123
需用費	3,568,665	4,498,984	△ 930,319
役務費	296,524	296,533	△ 9
委託費	4,269,520	4,294,534	△ 25,014
③ その他	[9,106,861]	[9,046,669]	[60,192]
租税公課	(9,106,861)	(9,046,669)	(60,192)
租税公課	9,106,861	9,046,669	60,192
④ 他会計への繰出額	[0]	[0]	[0]
一般会計への繰出額	(0)	(0)	(0)
一般会計への繰出額	0	0	0
経常費用計	66,854,801	75,200,991	△ 8,346,190
当期経常増減額	8,078,819	△ 589,887	8,668,706
2. 経常外増減の部			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	8,078,819	△ 589,887	8,668,706
一般正味財産期首残高	1,216,453	1,806,340	△ 589,887
一般正味財産期末残高	9,295,272	1,216,453	8,078,819
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	9,295,272	1,216,453	8,078,819

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 「公益法人会計基準」（平成20年4月11日制定 令和2年5月15日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
建物・・・・・・主として定率法によっている。
車両運搬具・・・・該当なし。
備品・・・・・・主として定率法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
役員退任慰労金引当金・・・・期末退任慰労金の要支給額に相当する金額を計上している。
職員退職給与金引当金・・・・期末退職給与金の要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	505,998,107	0	0	505,998,107
小 計	505,998,107	0	0	505,998,107
特定資産				
役員退任慰労金	223,262	500,175	390,000	333,437
職員退職給与金	505,217,383	151,357,739	0	656,575,122
財政調整積立金	1,800,358,230	53,850,793	0	1,854,209,023
（一時運用中の資金）	△ 200,000,000	200,000,000	200,000,000	△ 200,000,000
減価償却積立金	969,191,452	24,831,575	20,890,667	973,132,360
福利厚生貸付金	7,000,000	0	0	7,000,000
小 計	3,081,990,327	430,540,282	221,280,667	3,291,249,942
合 計	3,587,988,434	430,540,282	221,280,667	3,797,248,049

（注）規約第36条の2の定めにより、理事会の承認を経て一時運用することができる。
一時運用した積立金は、当該会計年度終了後2か月以内に、全額戻し入れしなければならない。
令和6年度一時運用承認額は、7億円以内である。
なお、令和6年度末において一時運用中のものは令和7年4月1日に全額戻し入れを行っている。

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土地	505,998,107	0	505,998,107	—
小 計	505,998,107	0	505,998,107	—
特定資産				
役員退任慰労金	333,437	0	0	333,437
職員退職給与金	656,575,122	0	0	656,575,122
財政調整積立金	1,854,209,023	0	1,854,209,023	0
(一時運用中の資金)	△ 200,000,000	0	△ 200,000,000	0
減価償却積立金	973,132,360	0	973,132,360	0
福利厚生貸付金	7,000,000	0	7,000,000	0
小 計	3,291,249,942	0	2,634,341,383	656,908,559
合 計	3,797,248,049	0	3,140,339,490	656,908,559

4 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地改良区体制強化事業	広島県	0	9,950,000	9,950,000	0
土地改良施設維持管理適正化事業	広島県	0	13,200,000	13,200,000	0
農家負担金軽減支援対策事業	—	0	0	0	0
合 計		0	23,150,000	23,150,000	0